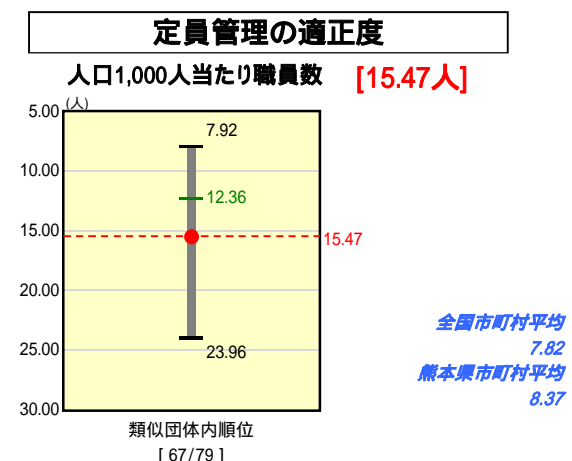
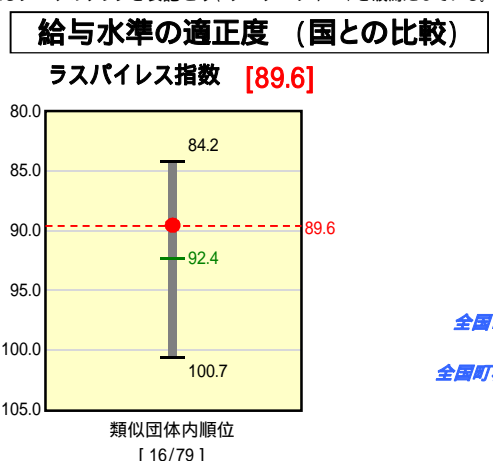
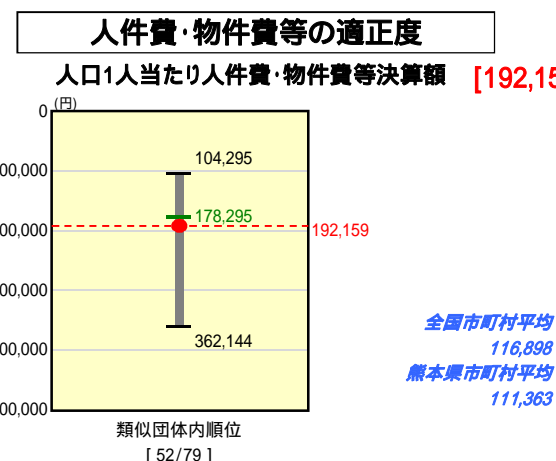
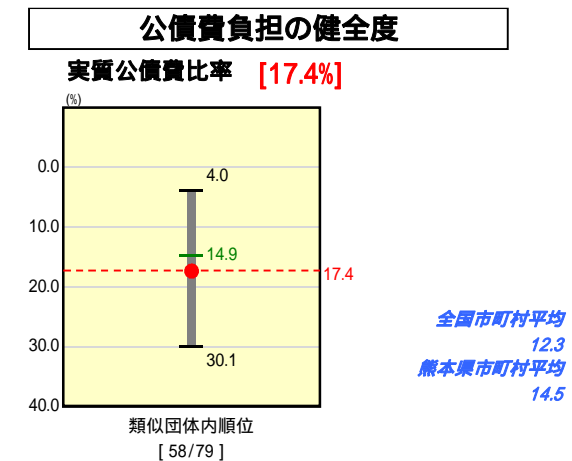
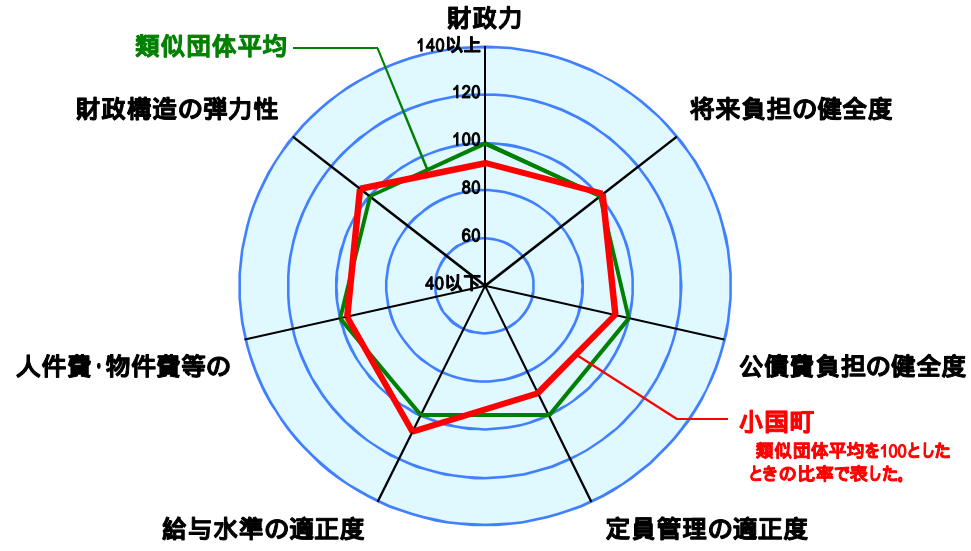
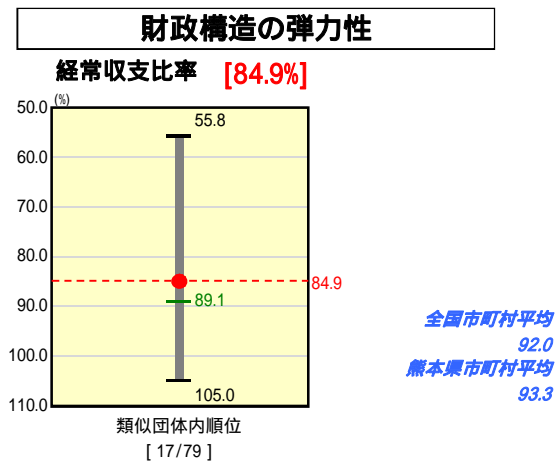
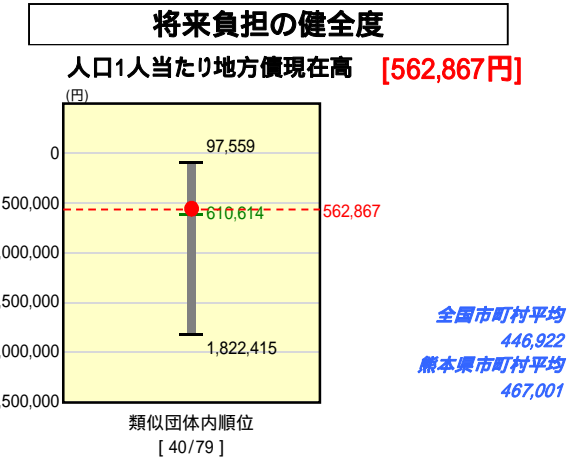
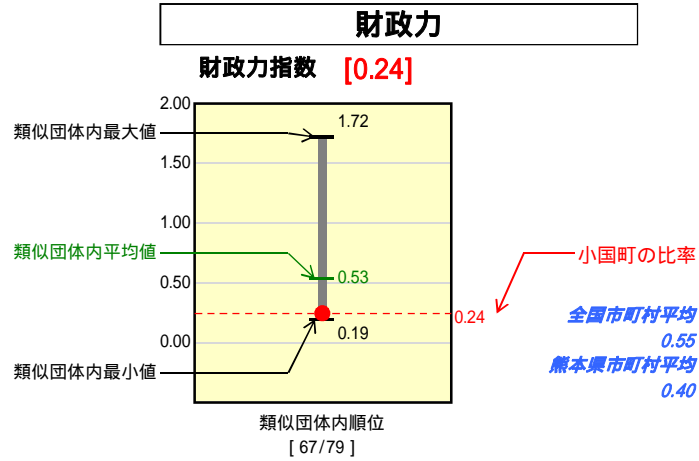


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 小国町

人口	8,661人	(H20.3.31現在)
面積	137.00	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,950,479	千円
歳出総額	4,624,320	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数：過疎化や高齢化(H17年度30.9%)に加え基幹産業の林業も低迷し、町税等の税源も乏しく財政基盤が弱く類似団体を平均をかなり下回っている。  
経常収支比率：類似団体平均より低い水準にある。行政改革などを通じて今後も内部管理経費や各種事業経費等の更なる削減に取り組む。  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均値とほぼ同水準にあるが、知的障害者更正施設や知的障害児更正施設・養護老人ホームなどの特筆すべき施設を有しているため、人口1人当たり人件費・物件費等は市町村平均を上回っている。  
ラスパイレス指数：以前から低水準であったが、中途退職者や職種変更等により調査対象者の減が平均値より高率者であったため平均値が下がっている。全国平均・類似団体平均とも下回っている。

人口1人当たり地方債現在高：近年は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。後世への負担を少しでも軽減できるよう事業の必要性、緊急度等を十分検討し、県内市町村平均を目標に地方債現在高の抑制を図っていく。  
実質公債費比率：公債費に準ずる債務負担行為及び一部事務組合の償還負担が大きいことにより高い比率となっている。H18には公債費負担適正化計画を策定した経緯があり、今後も健全化への努力を継続し地方債発行抑制につとめる。  
人口1,000人当たり職員数：本町には、知的障害者更正施設や知的障害児更正施設・養護老人ホームなど同規模町村にあまり例のない施設があるため職員数が類似団体平均を上回っている。勤奨退職や新規採用の抑制を行い職員数の削減を行っている。定員適正化計画で平成17年4月1日現在154人から13人削減(削減率8.4%)し、平成22年4月1日現在141人とする目標が平成21年4月1日現在で136人となる見込である。